

発 言 者	審議内容（発言内容、審議経過、結論等）
	〈テーマ１：商業〉 ・地域通貨（地域アプリ）について、キャッシュレスに対応していない個人商店の扱いは？ →スマッピーカードの商店街組合との協議では、ある程度の判断（割り切り）が必要との認識。加盟店が増えるほど各店の負担が薄まる構造である。 ・プレミアム商品券の経済効果として、初めて来た一見さんが再来店するケースがあり、新規顧客開拓のきっかけになっていることを紹介した。 ・個人商店が大型スーパーに勝てない中で、薬局の配達・学校向け入学用品・寝具店等のように「大型店にはできないサービス」が生き残りのカギである。アプリと連動したポイント制度でこうした商店への誘客を後押しすることが有効である。 ・民泊については町内にも複数あり、起業家支援の対象となり得ることを確認した。 〈テーマ２：中心市街地〉 ・大型スーパーとのすみ分けについて、個人商店独自の魅力・対面サービスを軸にしつつ、アプリ・ポイントを活用した新しい誘客モデルを作ることが生き残りの方向性である。 ・賑わいの駅整備の具体化が進まない要因として、建設用地・目的・運営主体・財源等の複合的な課題があることを確認した。空き店舗の活用が現実的な選択肢の一つである。 〈テーマ３：工業〉 ・外国人労働力について、農業・林業・食品加工等の分野で依存度が高まっている実態がある。技能実習制度の変化（3年→5年への延長・特定技能制度など）により選ばれる地域になる必要がある。行政のバックアップ（多文化共生・住環境・通訳環境等）の整備が重要である。 ・労働力不足対策について、業種別に優先順位をつけながらインターン制度・資格取得支援（フォークリフト・玉掛け・溶接・電気工事等）・住居・通勤支援など次世代人材確保の仕組みを検討すべきである。インフラ系専門技術者不足は特に生活に直結する優先課題である。